

講座名：産業カウンセラー養成講座6か月コース

実施方法：通信（スクーリング 116 時間＜17～18 日＞）

指定講座番号：13087 - 182001 - 9

講座の創設年月日：平成 29（2017）年 5 月 1 日

一般教育訓練給付金対象講座の指定期間：平成 33（2021）年 9 月 30 日まで

過去 1 年の講座実績：入講者数 28 人、修了者数 24 人

訓練期間：6 か月

1. 教育訓練目標

- ① 取得目標とする資格の名称、目標レベル：産業カウンセラー
- ② ①に係る資格・試験等の実施機関名称：一般社団法人日本産業カウンセラー協会
- ③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等：
 - 受験資格は次のいずれかに該当する者
 - a. 産業カウンセラー養成講座修了者
 - b. 心理学等を専攻し修士以上の学位を有する者で、審査において必要単位の取得が認められた者
- ④ 当該技能・知識の習得が必須または有利となる職種・職務および習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況：
 - 人事労務管理担当者、産業保健職、教育訓練担当者、各種組織における相談担当者をはじめ、メンタルヘルス対策・キャリア形成・職場における人間関係開発といった勤労者への支援に携わる職務。
 - 業界を問わず広く一般企業や公的団体の相談担当者や研修講師として活用されている。

2. 教育訓練の内容

理論科目の学習方法：e-Learning による講義動画視聴（32 時間相当）と理解度確認テスト（130 問、13 時間相当）の実施。

*印の科目は、教室での講義受講（12 時間、2 日）と理解度確認テストの実施

使用教材名：『産業カウンセリングー産業カウンセラー養成講座テキスト』Ⅰ・Ⅱ

理論科目	12. 職場におけるメンタルヘルス対策への支援*
1. カウンセリングとは何か*	13. 産業社会の動向と働く意識の変化
2. 傾聴の意義と技法*	14. 人事労務管理の基礎知識と人材マネジメントの現状
3. カウンセリングのプロセスとトレーニング*	15. 労働法規の基本
4. 産業カウンセラーと産業カウンセリングのあゆみ*	16. 社会福祉関連法
5. カウンセリング理論の源流とその発展	17. 職場における人間関係開発・職場環境改善への支援
6. カウンセリングのさまざまな理論と方法	18. キャリア形成への支援
7. こころとからだのメカニズム	19. コンプライアンスと倫理
8. パーソナリティ心理学と心理アセスメント	面接の体験学習
9. 精神医学の基本	面接の体験学習（スクーリング）104 時間（15～16 日）
10. 産業組織の心理学	面接の体験学習に関する課題学習 6 課題（ホームワーク）
11. コミュニケーションの基本*	28 時間相当

3. 受講者になるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

- ①受講するに当たって必要な実務経験等：特になし
- ②受講者が受講に当たって最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準：特になし
- ③その他：受講開始時に満 20 歳に達していること

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

- ① 昨年度（29 年度）内の受講修了者：24 人
- ② ①のうち目標資格の受験者数：22 人 受験率（②／①）91.7%
- ③ ②のうち合格者数：15 人 合格率（③／②）68.2%
- ④ 上記②・③の回答者数：（当協会の受験者データによる）

(2) 受講修了者による講座の評価等

- ① 回答者総数：18人
- ② 受講開始時の就業状況等：
就業者計16人（正社員10人、非正社員・派遣社員2人、その他の就業（自営業等）4人）、非就業者2人
- ③ 就業中の受講者による講座の評価（回答数合計16人）
処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ1人、配置転換等により希望の業務に従事できる2人、社内外の評価が高まる3人、円滑な転職に役立つ1人、趣味・教養に役立つ2人、その他の効果7人、特に効果はない0人
- ④ 就業していない受講者による講座の評価（回答数合計2人）
早期に就職できる1人、希望の職種・業界で就職できる0人、より良い条件（賃金等）で就職できる0人、趣味・教養に役立つ1人、その他の効果0人、特に効果はない0人
- ⑤ 受講者の就業状況（回答数合計2人）
受講中または受講修了後3か月以内に就職した1人、受講修了後3～6か月以内に就職した0人、受講修了後6～12か月以内に就職した0人、就職していない1人
- ⑥ 講座の全体評価（回答数合計17人）
大変満足7人、おおむね満足8人、どちらとも言えない2人、やや不満0人、大いに不満0人

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

◇「1」に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法

- ①理解度確認テストは解答の期日を定めて学習を促し、合格点に達しない場合には再度実施する。
- ②面接の体験学習では、導入期、初期、中期、後期毎に到達目標を明示し、「進捗チェック票」を用い、セルフチェックと指導者による評価と指導を行う。

◇スクーリングの実施場所、時期、期間

実施場所：東京都（2017年度） *2019年度は全国50か所で開講予定

時期、期間・回数：5月～10月および11月～翌年4月、6か月間に6か月間に17～18回（月に1～2回）

6. 修了を認定するための基準ならびに修了を認定する時期およびその方法

- ①集合研修（面接の体験学習と一部理論科目の講義）116時間中101時間以上出席すること
- ②理解度確認テスト各科目において6割以上正答すること
- ③面接の体験学習に関する課題学習のうち4課題について、ABCD4段階評価においてAまたはBの評価を受けること

7. 受講中または修了後における受講者に対する指導および助言ならびに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法

- ①理論科目では、eラーニングによる理解度確認テストで合格点に達した際に正答と解説を表示する。また、質問を随時受け、メールで回答する。
- ②面接の体験学習では、グループワークでカウンセリング場面のロールプレイ等を行ない、その都度指導者から個々の受講者に具体的な助言等を行う。

(2) 受講中または修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制

無料職業紹介の実施（資格取得者を対象とする）。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名：一般社団法人日本産業カウンセラー協会（代表者：小原 新）

住所及び連絡先 東京都港区新橋 6-17-17 御成門センタービル 6階 TEL03-3438-4568

施設名称及び施設長名：日本産業カウンセラー協会（施設長：小原 新）

住所及び連絡先 東京都港区新橋 6-17-17 御成門センタービル 6階 TEL03-3438-4568

給付制度担当部署・者：一般社団法人日本産業カウンセラー協会産業カウンセラー養成事業部（担当者：清水恵美子）

連絡先 TEL03-3438-4568

一般教育訓練経費

1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費（①+②、税込額）291,600円

①入学料 43,740円 ②受講料 247,860円（うち必須教材費 7,560円）

2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 任意の教材費税込額 6,480円

3. 任意の教材を使用する場合の総額（1+2）298,080円（税込額）

*支払い方法：一括払い、分割払いの両方可